

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発成果実装支援プログラム（公募型）
追跡調査報告書

対象プロジェクト：平成24年度採択プロジェクト

平成30年12月
国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

目次

1. 追跡調査実施要領	1
1.1. 追跡調査の目的	1
1.2. 追跡調査の対象	1
1.3. 追跡調査の方法	1
2. プログラムの概要	3
2.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）の概要・目的	3
3. 追跡調査結果	4
4. 意見交換会報告	9
4.1. 実装活動プロジェクト終了後の成果実装経緯について	9
4.2. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）及び事業の運営の改善について	11
4.3. おわりに	12
参考資料	13

1. 追跡調査実施要領

1.1. 追跡調査の目的

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（以下、「センター」という。）が実施する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）研究開発成果実装支援プログラム（公募型）（以下、「本プログラム」という。）において、実装活動プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の事前・事後評価に加え、「実装支援期間終了後一定期間を経過した後、副次的効果を含めて実装活動の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業の運営の改善等に資すること」を目的とし、プロジェクトの追跡調査を実施した。

1.2. 追跡調査の対象

今回の対象は、下表（表1）に示したプロジェクトである。

表1 平成24年度採択プロジェクト

プロジェクトの期間および名称		実装責任者	所属・役職 ※支援終了時点
2012/10/1 -2015/9/30	発達障害の子どもへの早期支援のための「気づき」・診断補助手法の実装	片山 泰一	大阪大学 大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所 科長
	学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装	小泉 令三	福岡教育大学 大学院 教育学研究科 教授
	優良盲導犬の効率的育成と普及率の向上	鈴木 宏志	帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授
	津波堆積物の地球化学的判別による沿岸地域のリスク評価と社会的影響の予測	土屋 範芳	東北大学 大学院 環境科学研究科 教授
	環境負荷の低減に資する持続的農業生産システムの実装	林 正浩	静岡大学 イノベーション社会連携推進機構 教授
	分散型エネルギーの利用促進と農山村地域環境ビジネスの創出	両角 和夫	東京農業大学 総合研究所 教授

1.3. 追跡調査の方法

前述の目的を達成するため、実装責任者へのアンケート調査と、実装責任者、プログラム総括、プログラムアドバイザー、センターによる意見交換会を実施した。

アンケート調査における主な質問項目は以下のとおりである。（詳細：参考資料「調査票（アンケート様式）」参照）

- プロジェクト終了後の普及の状況とその後の実装活動
 - ・実装活動の自立的継続の状況

- ・ 目的の達成状況（規制の緩和、制度化などの実現状況など）
- ・ 未達状況（阻害要因など） など
- プロジェクトがもたらした効果・効用（副次的効果を含む）
- プロジェクト終了後の普及のための活動
- 本プログラムについて
- 本プログラム及び RISTEX の事業の運営の改善に関して

意見交換会では、アンケート調査の結果を踏まえ、下記のテーマで意見交換を行った。

- プロジェクト終了後の成果や実装活動の経緯について
- 本プログラム及び事業の運営の改善について

上記に基づき、本追跡調査報告書をプログラム総括とともに検討し、センターとして取りまとめた。

2. プログラムの概要

2.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）の概要・目的

本プログラムは、国等の公的研究開発資金で実施された研究開発成果などを活用・展開して、社会の具体的な問題を解決する取り組み（実装活動）を支援するものであり、平成19年度より、社会技術研究開発事業（現：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発））において設定されたものである。

研究開発活動により得られた成果が、社会における問題を解決するまでには長い時間が必要とされ、場合によってはその間に活動が失速してしまうことがある。本プログラムは、図1に示すように研究開発成果を実証して人や社会の信頼性を得るための活動を一定期間支援することによって、社会問題解決という目標に対して、展開の拡大、実装活動を行う組織の存続基盤の強化、もしくは実装が完了するまでの時間の短縮といった効果を図ることを目的としている。

本プログラムは実証段階を支援するものであり普及段階を対象にしていないが、実装支援期間終了時点ではその後の自立的な活動を継続できる体制、また、普及への足掛かりができあがっていることが理想である。

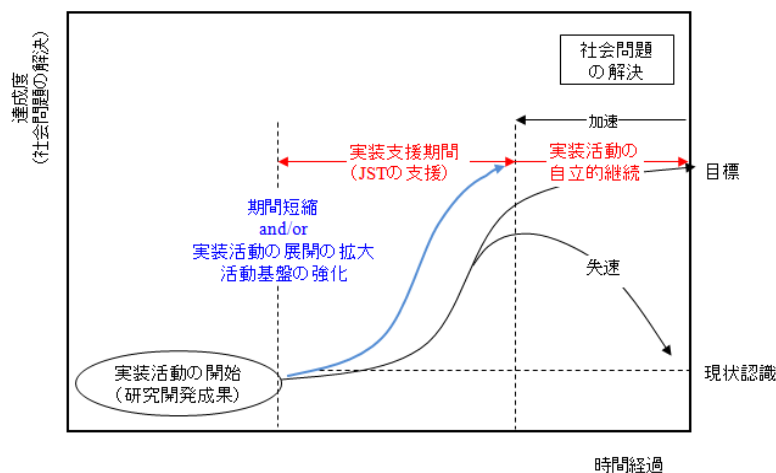


図1 実装支援の概念図

3. 追跡調査結果

本調査結果は、アンケート調査・意見交換会を踏まえ、各プロジェクトのプロジェクト終了後の活動をまとめたものである。

・実装活動プロジェクト名「発達障害の子どもへの早期支援のための「気づき」・診断補助手法の実装」

実装責任者：片山 泰一（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

幼児の発達障害（とりわけ、自閉スペクトラム症）では、客観的診断指標がないことが家庭などにおける「気づき」の遅れの一因となり、その先の社会的不適応につながっている。このため、発達障害の簡便かつ客観的なスクリーニング法の開発とエビデンスの収集は喫緊の課題である。本プロジェクトは、①早期診断補助装置」の事業化、②すべての乳幼児を対象とする「早期診断補助装置」を用いた発達障害のスクリーニングの実施（発達障害の「見逃し率」の低下）、③「早期診断補助装置」を用いた発達障害のスクリーニングから始まる早期の教育的支援の導入、④実証データとセットにした「早期診断補助装置」を中心とするスクリーニング・システムの事業化と、全国の保健所、医療機関、療育機関への普及・展開を将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、「早期診断補助装置」を中心に据えた発達障害のスクリーニング法の確立であった。プロジェクト終了時には、9 自治体の 1 歳 6 ヶ月乳幼児健診及び 4 つの医療・福祉関連施設において実装活動が実施され、約 1000 名の 1 歳 6 ヶ月乳幼児健診での「早期診断補助装置」による注視点計測の結果から、「早期診断補助装置」の信頼性・診断予測妥当性を検証し、2 歳までの被検者における自閉スペクトラム症の診断を予測する感度¹が 78%、特異度²が 88%であることが分かった。また、プロジェクト最終年度に大阪府新子育て支援交付金のモデルメニュー事業として提示された。

プロジェクト終了後も、視線計測装置を用いて乳幼児期の子どもの社会性発達の状況を客観的に把握することができるシステムを「かお TV」と名付け、実装活動を継続している。大阪府新子育て支援交付金のモデルメニュー事業も継続されており、展示会への出展、シンポジウムでの発表、かお TV オペレーター養成講座の開講など、積極的な普及のための活動を実施しており、かお TV を採用する自治体は増加している。

¹感度：疾患罹患者中の検査陽性者の割合

²特異度：疾患非罹患者中の検査陰性者の割合

- ・実装活動プロジェクト名「学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装」

実装責任者：小泉 令三（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、①自治体単位で小中学校の教育課程に対人関係能力育成プログラム（SEL³-8S⁴）が位置づけられて実施され、犯罪の加害・被害につながるような生徒指導上の問題が減少すること、②全国の児童自立支援施設などで矯正用の学習プログラム（SEL-8D⁵）が定着し、犯罪等への再度の関与率が低下することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、複数の中学校ブロックにおいて、小中学校で一貫して SEL-8S を実施することにより犯罪の加害・被害につながるような生徒指導上の問題が減少し、児童自立支援施設では SEL-8D が施設全体および子どもが通う小中学校で定着し、社会性と規範行動が向上することであった。プロジェクト終了時には、SEL-8S の小中学校での実装活動は、複数ブロックの小中学校で一貫して実践され、目標である「生徒指導上の問題行動の減少」「社会的能力の向上」という観点での効果が示唆された。一方、児童自立支援施設での SEL-8D の実装は CD の配布にとどまった。

プロジェクト終了後も、SEL-8 研究会が学校などでの実践の支援を継続している。SEL-8S 実施を推奨する自治体は増え、小中学校での普及が進んでいるが、まだ少数である。一方、教師用プログラム（SEL-8T）と幼児用プログラム（SEL-N）も開発し、実装活動を実施する予定である。また、SEL の普及と研究成果（エビデンス）をもとにして日本の学校の教育課程に SEL を位置づけることを目的に、日本 SEL 研究会を他機関の研究者等と協力して設立した。今後のさらなる普及・定着のためには、教育委員会を含めた行政への働きかけの強化や、制度化を考えるなど、実装活動のさらなる工夫が必要であろう。

- ・実装活動プロジェクト名「優良盲導犬の効率的育成と普及率の向上」

実装責任者：鈴木 宏志（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、性格関連遺伝子の多型解析による盲導犬適性の解析技術が、盲導犬の効率的な育成のために活用し得ることを実証して、全国の盲導犬事業所にこれらの育成技術の利用と普及を促進すること、より具体的には、現在の盲導犬訓練後の合格率（30%程度）を 70%にし、年間の育成頭数を 300 頭、実働盲導犬数を 1,500 頭⁶にまで増加させる体制を構築することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、盲導犬候補犬の訓練結果（観察値）と多型解析による適性推定結果（予測値）

³Social and Emotional Learning（社会性と情動の学習）：SEL は、社会的能力を育成するために学校ですべての子供を対象に実施する教育プログラムの総称、あるいはフレームワークのこと。全世界では何百ものプログラムがある。

⁴SEL のフレームワークを基に実装責任者が開発した、犯罪・非行の被害・加害を予防するための小中学生用の学習プログラム

⁵SEL-8S を基にして実装責任者らが開発した、矯正教育における有効な社会性と情動の学習プログラム

⁶ 実働盲導犬数は約 1,000 頭。全国の盲導犬事業者から、毎年、約 150 頭の盲導犬が供給されているが、需要を満たしていない。

間の合致率が 80%に達していることであった。プロジェクト終了時には、盲導犬での合致率は低い、80%を越える確率でキャリアチェンジ犬を抽出できる可能を示された。

プロジェクト終了後も実装活動を継続しているが、盲導犬育成頭数の増加には繋がっていない。本プロジェクトの解析技術で盲導犬適性が低いと認められた犬を、盲導犬としての訓練をせずにキャリアチェンジ犬とすれば、盲導犬事業者は盲導犬適性が高いと認められた犬への育成に注力でき、盲導犬育成頭数の増加が期待できるのだが、解析にかかわる費用が高額であるなどの理由で、本プロジェクトの解析技術は取り入れられていない。今後の普及・定着のためには、解析のための資金調達の担い手を実装体制に組み込む、トータルコストを考えれば必ず費用対効果が高いことを数字で示して盲導犬事業者の理解を得る、実装機関が外郭で実装活動を推進する組織を作るなど、実装活動の進め方の工夫が必要であろう。また、実装活動の成果として出願した特許に対して、企業から実施許諾の希望があるとのことであり、企業が特許を用いた事業を推進することで、今後社会実装が進展することも期待したい。

・実装活動プロジェクト名「津波堆積物の地球化学的判別による沿岸地域のリスク評価と社会的影響の予測」

実装責任者：土屋 範芳（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、①東北地方の被災地において、津波堆積物、土壌、地下水、海水、および河川・河口底泥に含まれるヒ素、重金属類、放射性物質のリスク評価を行い、さらに、有害物質の移行や濃縮過程を把握するため、有害物質の水溶出挙動および海水溶出挙動評価の標準手法を策定すること、②東北地方および東海地方の地震想定域において、地球化学判別図を用いて、過去の歴史津波を評価し、津波浸水の危険エリアマップを作成することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、①有害物質のリスク評価結果にもとづいて、汚染の短期・長期変動予測を進めること、②津波浸水の危険エリアマップ作成を、東北・東海エリアのみではなく他地域にも展開することであった。プロジェクト終了時には、津波堆積物の判別を東北地方で行い、津波堆積物の埋め立て廃棄基準を設定できた結果、岩手県と宮城県での津波堆積物の埋め立てを、平成 26 年度末までに終了することができた。また、歴史津波の影響範囲を歴史記録の有無にかかわらず推定できることを明らかにした。

プロジェクト終了後は、津波堆積物の判別の他地域への展開は駿河湾で進めており、自治体への展開は、東北大学環境科学研究所が複数の自治体と進めている。東北・東海エリア以外の地域への展開は達成していないが、今後の普及・定着に期待したい。また、本プロジェクトの副次的効果であった機械学習技術の開発は、プロジェクトの実装担当者が学術的展開を行っている。

- ・実装活動プロジェクト名「**環境負荷の低減に資する持続的農業生産システムの実装**」
実装責任者：林 正浩（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、特定地域（コミュニティ）での実装を踏まえ、次の 3 課題に対して、その解決策を提示し、公的制度設計に向けた検討を進めることを将来的に目指している。①廃棄物処理施設における環境負荷に対応した施設周辺生活環境の保全、または改善に向けた手段の提示。②農業振興政策における新規農業参入者の増加・耕作放棄地の削減の実現、地域農業活性化に向けた手段の提示。③実装場所隣接地に、特定地域の自治体が設置を計画している「クリーンセンター」構想における本実装システムのうち、一般ゴミ処理装置としての活用検討、および環境面への負荷軽減と共に、当該装置により生成される再生エネルギーを活用した新たな農業生産モデルの構築。また、本実装成果は、特定地域の地方自治体での活用に止まらず、他の周辺地方自治体との継続的な連携協議により、普及のため、その成果を積極的な広報活動により広域に認知させることも将来的に目指している。プロジェクト終了時の目標は、周辺自治体と協議の上、社会的課題への解決策として公的制度設計へ展開することと、農業振興・普及を進める全国規模での提言材料にすることであった。プロジェクト終了時に、実装機関内の農場で技術的に成立することを実証したが、近隣自治体が計画していたクリーンセンターで、バイオマス燃焼システムをコアにした農業生産システムが不採用になり、農業振興・普及の提言材料にすることはできなかった。また、自治体やコミュニティとの対話についても 周辺自治体や関係機関の担当者を招集し実装評価・検討部会を開催したが、新たな成果を得ることはできなかった。

プロジェクト終了後も社会実装は進んでいない。

- ・実装活動プロジェクト名「**分散型エネルギーの利用促進と農山村地域環境ビジネスの創出**」

実装責任者：両角 和夫（平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、実装活動対象地区とする陸前高田市生出地区において、自然環境の修復、特に森林生態系の修復・整備をビジネスによって実現し、地域に産業・雇用を創出し、環境と経済が両立する地域社会を構築することを将来的に目指している。具体的には、地域の木炭と小水力で発電し、この電気で充電式重機等を用いて間伐を実施、および電気式温室により有機野菜を栽培し、これらの作業を企業の CSR などで支援、採算性を確保してビジネス化し、産業と雇用を創出することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、①地域資源を用いた再生可能エネルギーによる発電方式と分散型蓄電・給電システムの完成、②充電式重機等による間伐と電気式温室での栽培方法の確立、③グリーン電力制度、J-VER、国内クレジットなどの利用実現の目途を立てることであった。プロジェクト終了時には、①については、水車発電は完成したものの発電の出力が実施計画の半分しか上がらなかったため、冬季の温室栽培を断念して街灯へ利用することになった。また、木炭発電も安定した連続稼働ができず、蓄電・給電システムを完成させることはできなかった。②③については、必要な要素技術の整

備や制度利用の基礎を明確にするなど、概ね目標を達成できたが、実装先の生出コミュニティ自らが自立的な継続をしていく目途を立てるまでには至らなかった。

プロジェクト終了後も実装活動を継続しており、水車発電の街灯への利用は継続しているが、その他のプロジェクト終了時の目標は達成できていない。環境と経済が両立する地域社会を構築するための地域社会の担い手をどう育成し地域社会に定着させるかなどの課題は多く、広報活動を行うだけでなく、さらなる実装活動の工夫が必要であろう。

4. 意見交換会報告

本報告は、プログラム総括が、アンケート調査と意見交換会で出された意見を提言としてまとめたものである。

4.1. 実装活動プロジェクト終了後の成果実装経緯について

今回の追跡調査の対象としたプロジェクトの中には、プロジェクト終了後に新たに公的外部資金を獲得して実装活動を継続しているものもあり、また、理解・普及のための広報活動も、継続的に行っている。それらのプロジェクトは公共機関や自治体に採用され、定着・普及の段階にまで進んだものもあり、社会実装の段階に達したと評価することができる。一方、そこまでに達していないプロジェクトもある。それらプロジェクトには、実装組織の再編成やさらなる実装活動などでの工夫が必要であり、実装活動の成果がトリガーとなって次の段階へ発展することを期待する。

今回の追跡調査において、実装責任者が、実装活動及びその継続における重要な点や課題として具体的に挙げたのは、以下のとおりである。

○ステークホルダーとの連携

- ・プロジェクト最終年度に大阪府新子育て支援交付金のモデルメニュー事業として提示され、現在も府下4自治体が予算を計上して継続的に実施している。
- ・世界的に著名な海外の環境学者・運動家が、プロジェクトの成果を見に来てくれ、国内外に実装活動を紹介してくれた。
- ・大学として地域連携を積極的に進めており、2自治体と連携協定を締結し活発な交流を進めている。また、1自治体と連携協定締結に向けての予備交渉を開始した。これら3自治体は内閣府のSDGs未来都市に選定されている。
- ・ひとつの自治体に実装されても自動的に近隣自治体に広がるわけではなく、自治体の中に予算確保を主導する担当がいなければ実装が進まない。
- ・プロジェクト終了後になって、これまで実装活動を支えてきた中心的な担い手の後継者の確保と、担い手に対しての必要な支援のあり方が最も重要な課題であることを改めて認識した。
- ・実装設備機器の組立や整備を委託していた企業の廃業により、設備の再設計が必要となり、実装活動の継続が困難になった。
- ・自治体の担当部署の担当者が、人事異動で変更したことに柔軟に対応することができなかった。

など

○受益者のニーズ把握や合意形成

- ・プロジェクト終了後も小中学校用プログラムの採用が増えており、また、新たに教師用と幼児用プログラムも開発し普及中である。
- ・自閉スペクトラム症児に特異的に認められる行動特性が誰の目にも明らかにみえるようになったことで、1歳6ヶ月健診担当保健師は、その所見を利用しながら

自信をもって臨床評価を行い、かつ、保護者にそれを伝えることができるようになった。また、保護者は、子どもの見ている世界を客観的に理解することで、保健師等からのアドバイスに納得できるようになった。

- ・ウェブサイトに公開することが、実証フィールドへの視察見学者の増加につながった。
- ・解析費用が高いために、盲導犬事業者への本システム導入が進まない。
- ・中核都市以上の規模の自治体では、マンパワーと健診時間内実施が困難であることから実施が進んでいない。
- ・再生燃料による採算性向上への期待は、実証フィールド見学者から多く寄せられたが、重油価格の下落によって再生燃料の採算優位性が大幅に減少した。重油価格の高騰期と暴落期の両面試算で実装の継続性が図れるか検討すべきであった。

など

○人材育成

- ・プロジェクトで研究員として雇用した3名の内、2名が大学の常勤教員となった。
- ・機械学習による判別技術を開発した若手研究者は、国立研究開発法人に転出し、この技術を基礎として競争的資金に応募し、採択されている。

など

各プロジェクトから出された意見・課題をみると、社会実装を実現しようとする段階で様々な難しさ、壁に遭遇していることが分かる。これらをどうやって取り除いていくかということが、本プログラムにとっても、実装責任者にとっても重要なポイントである。

実装責任者から、実装活動及びその継続における阻害要因として最も多く挙げられたのは、プロジェクトに対する理解をステークホルダーから得ることの困難さである。社会実装の実現のためには、プロジェクトに対する理解をステークホルダーから得ることが重要であり、ステークホルダーに対して十分な説明を行い、理解を求めなければならないが、様々な困難が発生しがちである。それらを解決するため、共通する困難や解決方法を標準化し共有することが不可欠である。同時に全てのステークホルダーが理解を深めることができるよう、プロジェクトが努力を尽くす必要がある。ステークホルダーにもプロジェクトの意義を理解する努力を求めたいが、そのためには、プロジェクトはプロジェクト開始から終了、終了後に至る全過程においてステークホルダーとの密接な関係を保つことが不可欠である。

4.2. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）及び事業の運営の改善について

本プログラムの運営について、実装責任者から、アンケート調査と意見交換会で様々な意見が出された。

本プログラムの良かったと思う点として、以下の意見が出された。

- ・さほど目新しいイノベーションが含まれていなくても、また経済効果がさほどあるとは思われなくとも、社会の問題の解決に役立つものであるという視点で支援をしていただいたことに感謝している。今後も本プログラムのような競争的資金制度が存続することを望んでいる。
- ・本プログラムの支援がなければ、これまでの集落への実装活動の取組のあり方を反省する機会を持つことは難しかった。
- ・社会実装が進まない障壁に対して的確なご指摘を受け、大学での研究開発成果を活用した社会実装に必要な戦略（準備と継続的な折衝）を改めて考えさせられた。
- ・予算確保が困難であった自治体に対して、実装組織が計測機器を購入し、それを自治体に貸与する方式で初期の実装活動を進めることで早期に成果が得られた。このような予算の使途は、研究開発を旨とする競争的資金制度では実現できなかった。
- ・採択時にプロジェクト名に「気づき」という言葉を盛り込むよう助言され、プロジェクトの進むべき方向には診断以外の方向性があると気づかされた。
- ・サイトビジットで実装活動の状況を直接確認してもらえ、我々の長年の取り組みを正当に評価していただけた。また、広い視点から貴重なアドバイスをいただけた。
- ・事後評価時に、今後に向けての助言や励ましを受けたこと。
- ・事後評価時に、目標としていた保健・福祉領域における出口戦略に加えて、医療領域における診断開発への展開の助言をいただいた。プロジェクトの成果の一部を、その後AMEDで採択されたプロジェクトに活かすことができた。

一方、本プログラムの悪かったと思う点、改善すべき意見、要望として、以下の意見が出された。

- ・プロジェクトの開始と終了の時期が年度途中であり、特に研究員の雇用に関して課題が生じた。
- ・追跡調査意見交換会で、初めて他のプロジェクトの実装活動の進め方を聞くことができたが、非常に参考になった。プロジェクト期間中に参考にしたかった。
- ・もう少しサイトビジットの機会を増やしていただき、地域の関係者と議論できれば、我々の実装活動に関する地域の関心をさらに高め、理解を深めていただくことができたと思う。
- ・我々は保健・福祉・医療の専門家集団ではあっても、自治体での実装における阻害要因への取り組みについては素人です。この部分に助言を下さるような、信頼できるコンサルタント・広告業界の会社の紹介とその研究委託費の支援があれば、社会実装はもっと加速するような気がします。

これらの意見は、本プログラムの意義目的を反映した意見であり、今後も本プログラムの内容をさらに充実・向上させて行かなければならない。

実装活動の内容に関しては、実装責任者の専門分野であり、実装責任者自らが問題を解決すべきである。しかし、実装活動の推進が困難となった場合や本来の意義目的から逸れていく懸念がある場合には、プログラム運営側と十分に対話を深め、場合によっては外部の専門家の助言も得て、本来の意義目的に沿ったプロジェクトの推進を促すことが必要であり、状況に応じて実装活動計画の変更や目標の再設定が必要である。その意味でサイトビジットは重要なものであり、その内容を向上させ、さらに充実したものに改善していかなければならない。他のプロジェクトとの交流は、現在は、追跡調査意見交換会の他に、採択後のプロジェクトを対象に意見交換会を開催している。プロジェクト間の情報交換や意見交換によって実装活動のノウハウの共有ができれば、実装活動にとって重要なものとなる。

4.3. おわりに

本報告書は、実装責任者からのアンケート調査とプログラム運営側との意見交換会での内容を今後の事業、事業の運営及びプログラム運営の改善等に資することを目的としてまとめたものであるが、本プログラムを潤滑に進めていく上で貴重なコメントが数多くあり、追跡調査意見交換会は両者にとって意義深いものであった。本追跡調査にご協力いただいた実装責任者に対して深甚なる感謝の意を表したい。

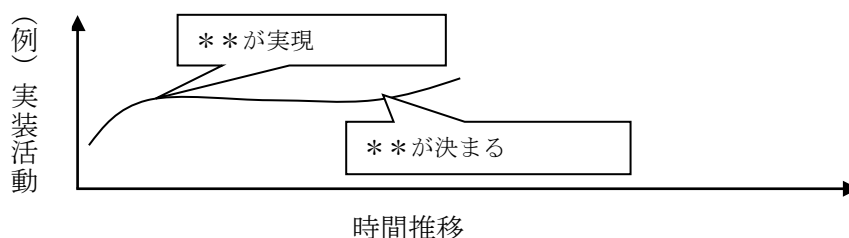
参考資料

調査票（アンケート様式）

1. プロジェクト終了後の普及の状況とその後の実装活動

プロジェクト開始時に設定した目的（解決しようとする社会問題と当該プロジェクトの実装活動によって実現すべき社会のあり方）の達成状況についてご質問します。プロジェクト終了後から現在までの実装活動を踏まえて各設問にご回答ください。

(1) プロジェクト終了後の時間推移図（時間推移に即して実装活動の変化を下図のように図示し、変化点での出来事を簡単に記載してください。）



(2) 自己評点（現時点での自己評点を 100 点満点でご記入ください。）

***点

(3) 実装活動の自立的継続の状況（自立的活動の実現状況や見込みについてご記入ください。）

(4) 目的の達成状況（規制の緩和、制度化などの実現状況などを箇条書きでご記入ください。また当初意図していなかった成果・効果などがあれば併せて記載してください。）

(5) 未達状況（阻害要因などの分析も加え、箇条書きでご記入ください。）

2. プロジェクトがもたらした効果・効用（副次的効果を含む）

プロジェクト終了時点から現在までの状況を自己評価し、その具体的な内容について記載して下さい。

(1) プロジェクトがもたらした効果・効用

(2) 受益者の声や反響

(3) 人材の育成状況（実装関係者のキャリアパスの変化などがあれば記載してください。）

3. プロジェクト終了後の普及のための活動

プロジェクト終了時点から現在までの活動について記載してください。

(1) 展示会への出展等

(2) 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

(3) 新聞報道、TV 放映、ラジオ報道、雑誌掲載等

(4) WEB サイトによる情報公開

(5) 受賞等

(6) その他特記事項

4. 研究開発成果実装支援プログラムについて

本プログラムを実施した立場からご意見等をお聞かせください。

(1) 実装費の規模について（本プログラムが設定した実装費の規模は適当だったか。不足した場合の対応（他資金を獲得など）について記載してください。）

(2) 本プログラムの他プロジェクトとの交流や連携について（プロジェクト進行中もしくは終了後に、他のプロジェクト関係者との交流、情報交換の機会や、他のプロジェクトのその後の研究活動の内容や成果を知る機会があれば、その影響や効果を併せて記載してください。）

(3) 本プログラムの影響や効果について（本プログラムが実装活動に果たした役割（支援がなかった場合との比較）や、他の資金制度では得られなかったような効果があったと思われる場合には併せて記載してください。）

5. 本プログラム及びRISTEXの事業及び事業の運営の改善に関するご意見等

(1) 総括・アドバイザー・事務局によるサポートや助言、プログラム運営方法、評価等について、良かった点やもっと協力を得たかった点、それぞれの時点で記載してください。

①採択時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

②プロジェクト進行中（サイトビジット時など）

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

③メディアへのアプローチ時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

④事後評価時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

(2) (1) 以外に、今後どのように改善すべきと思うか等、課題やご提案があれば記載してください。

6. その他（自由記載）

意見交換会出席者 ※所属・役職は、本会開催時点のものである。

「研究開発成果実装支援プログラム（公募型）」元実装責任者：6名 ※五十音順

氏名	所属・役職
片山 泰一 *1	大阪大学 大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学 連合小児発達学研究科 研究科長補佐／教授
小泉 令三 *2	福岡教育大学 大学院 教育学研究科 教授
鈴木 宏志 *1	帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授
土屋 範芳 *1	東北大学 大学院 環境科学研究科 研究科長／教授
林 正浩 *	摂南大学 経営学部 教授
両角 和夫 *2	公益財団法人日本農業研究所 客員研究員

*1：平成30年10月11日開催 *2：平成30年9月21日開催 *：欠席

「研究開発成果実装支援プログラム（公募型）」プログラム総括及びプログラムアドバイザー：10名

氏名	所属・役職
富浦 梓	プログラム総括（元 東京工業大学 監事）
五十嵐 道子 *	フリーランスジャーナリスト
川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
鈴木 浩	日本経済大学 特任教授／メタエンジニアリング研究所長
塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長、東京理科大学 特任教授
前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役／管理部管掌、京都府立医科大学 特任教授
山本 晴彦	山口大学 大学院 創成科学研究科（農学系） 教授
善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授

*：全回欠席

科学技術振興機構：5名

氏名	所属・役職
津田 博司	社会技術研究開発センター 企画運営室 室長
加藤 豪	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 調査役
青山 幸太	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 副調査役
木谷 徹	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 主任調査員
真田 智子	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 業務アシスタント